



公立大学法人名古屋市立大学 環境報告書 2018（概要版）

[平成 30 年度版]

名古屋市立大学環境憲章

平成 24 年 4 月 1 日制定

[I] 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

[II] 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

理事長メッセージ

急速に進むグローバル化の中で、地球温暖化・食料問題・災害対策などを始めとする環境・エネルギー問題は深刻さを増しています。そのような状況下において、本学は環境に配慮した、持続可能な社会を築いていく取り組みを全学的に推進してきました。

平成 24 年に、それまでの環境憲章を見直し、新たな環境憲章を制定しました。この憲章には、基本理念とそれに基づく7つの基本方針を掲げています。現在、それら7つの基本方針に対して、計画目標「アクションプラン」を策定し、その達成に向けて取り組んでいるところです。

また、平成 26 年に私が理事長・学長就任した際に、本学がこれから実行すべき目標として発表した「名市大未来プラン」においても、環境問題への具体的な取組方針を定め、教育研究活動や業務運営の改善を通じて、環境負荷の低減と環境の保全に取り組んでいます。

さて、国連サミットで採択された SDGs(持続可能な開発目標)に対して大学がいかに関わり、社会に影響を与えているかを可視化した世界初のランキングが、平成31年4月に発表されました。総合ランキングでは、世界76か国から462大学がランク付けされましたが、本学はそのランキングにおいて世界101-200位、国内同率4位にランクインしました。特にSDG3「すべての人に健康と福祉を」においては、本学は世界15位、国内1位にランクインと、いずれもこれまでの本学の環境問題等への取組みを高く評価していただきました。

これからも環境問題への様々な取組を通して、本学の使命である、未来のリーダーを育成し、世界に発信する研究を行うことにより、社会に貢献してまいりたいと思っております。

本報告書を通して、本学の環境安全確保の活動について、温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長
郡 健二郎

令和元年 10月

公立大学法人名古屋市立大学

理事長

郡 健二郎

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。

本学では、環境への取り組みを進めるにあたり、環境憲章で定めた基本方針の実現のために、基本方針の各項目について3年間の計画目標（アクションプラン）及び年度計画を定めています。これらの達成に向けて、右図に示すPDCAサイクルを環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていきます。



アクションプランの主な取組状況

1. 教育への取組み

全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目14科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにしています。

学部専門教育科目においては、授業科目「環境衛生学」では、食品と健康の問題を考える上で必要な食品衛生及び化学物質の安全評価、環境に関する種々の問題とその原因を理解し、対策や解決方法を学んでいます。

また、大学院教育においても、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。「建築設備設計特論」では、建築設計のなかで実現できる省エネ・環境負荷手法について理解し、建築設計者として取り組める環境配慮策を身につけるために、日本を含む世界のエネルギー消費事情と政策動向を概観し地球環境と建築とのかかわりを知ることで、未来を担う一人ひとりが、その責務を認識できることを目指しています。

教育科目	授業科目名（平成30年度実績）
教養教育 （14科目）	ESD 地域の環境、社会環境論、新聞報道の現場から、自然の保護・保全と経済発展を考える、都市と地域構造の地理学、環境と制度・社会・政治・経済、環境科学、植物の多様性と環境、行動生態学、植物とバイオテクノロジー、エネルギーのサイエンス、地球史入門、地域生態学、都市と自然
専門教育 （15科目）	社会医学（予防医学応用）、臨床実習（総合内科・総合診療科）、社会医学講義（予防医学基礎）、基礎自主研修（環境労働衛生学分野選択）、衛生化学、環境衛生学、薬理・毒性学Ⅳ、公衆衛生学、環境経済学Ⅰ、保育内容演習（環境）、環境管理論、ランドスケープ論、建築環境工学、建築環境計画、国際保健活動論

大学院教育 (12科目)

予防・社会医学講義 I（社会における医学・医療と疫学統計解析法）、環境労働衛生学（講義・演習・実験実習）、社会医学系基礎、Basic Medical Science 1、Basic Medical Science 2、環境資源経済論、ESD 研究 B（社会的制度基礎論）、ランドスケープ特論、環境管理特論、建築環境計画特論、建築設備設計特論、理学情報特論 1

2. 学生活動への支援

学生の自主的な活動である課外活動や大学祭において、学生がアイデアを出し、環境保全に関する様々な取り組みを行いました。本学としては、このような課外活動や大学祭における学生の自主的な取り組みに対して支援を行いました。

また、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食糧農業機関（FAO）でのインターンシップに学生 2 名を派遣しました。



大学祭で設置したごみの分別を促すエコステーション（ごみの回収所）

3. 学術研究の推進

システム自然科学研究科では、名古屋市産淡水貝類の DNA バーコーディングに関する研究成果を学術論文にまとめ、希少種の保全などに向けて生物多様性情報を社会還元するとともに、日本動物園水族館協会との共同研究でニシアフリカコガタワニ飼育個体の亜種判定を行い、園内動物の保全に貢献しました。

4. 地域社会等との連携

【環境に関連したテーマの講座等の開催】

科学について市民の皆様と科学者が喫茶店でコーヒー片手に気軽に話し合う「サイエンスカフェ in 名古屋」の特別企画として、東山動植物園との連携により園内で開催し、哺乳類・両性爬虫類の進化や野生での生態、種の保全活動などについて紹介しました。

環境と経済の関係性をテーマとした経済学部開講科目「環境経済学 I」を市民向けに公開し、一般の方に受講いただきました。

名古屋市教育委員会から依頼を受けて協力している教員免許状更新講習において、人間文化研究科の教員が「持続可能な社会づくりに向けた教育（ESD）のあり方と進め方」と題した講義を行い、1,328名の学校教員が受講しました。



出展したブースの様子

【「環境デーなごや 2018」への参加】

環境問題を子どもたちに楽しく理解してもらうことをテーマに、学生がエコパルなごやとの協働で制作した映像作品「えこのドライブ」をステージにて上映しました。

「なごやのいろいろな植物を知ろう」をテーマに、ブース出展しました。名古屋市内に生息する絶滅危惧種や外来種などの紹介、植物を使ったしおり作りなどを行い、参加者に名古屋の植物に親しんでいただきました。

【名古屋市市民経済局 消費者啓発事業との連携協力】

学生がゼミ活動として連携協力し、「名古屋市消費生活フェア」にブース出展しました。ブースでは、学生たちが消費生活の背後にある食料問題の現状等について学んで作成したリーフレットの配布や、パネル展示を行いました。また、食料の大切さや自分達にできることについて考えてもらうため、オリジナル・ドギーバック（食べ残した料理をつめて持ち帰るための袋や容器）の制作を行うなど、消費者啓発に努めました。



ドギーバックを制作する様子

5. 環境負荷低減への取組み

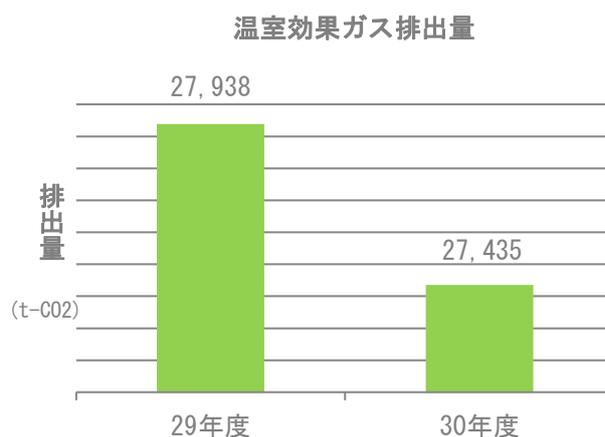
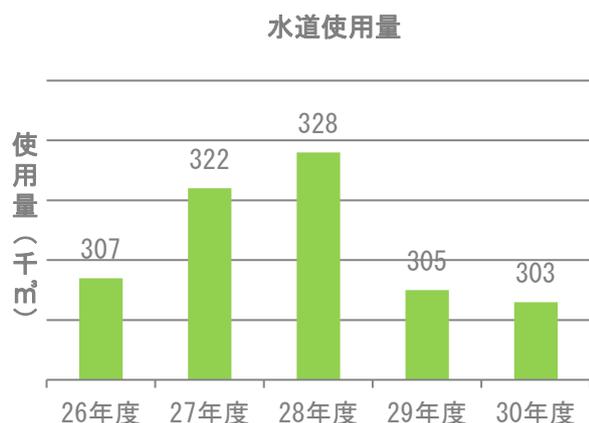
【エネルギー使用量】

平成 30 年度の大学全体のエネルギー使用量は、電気約 38,437 千 kWh、ガス約 3,750 千 m³、水道約 303 千 m³となりました。対前年度比では、電気使用量は 2.3%の削減、ガス使用量は 0.8%の削減、水道使用量は 0.7%の削減となりました。

【温室効果ガスの排出量】

平成 30 年度の温室効果ガス排出量は 27,435 t-CO₂ となり、前年度より約 1.8%減少しました。





6. 名古屋市立大学病院の取り組み

病院においては、エレベーター、エスカレーターの運転時間の短縮、エレベーターの効率運用の推進、廊下やエントランス、外灯等、診療に直接影響の無い場所での照明点灯を必要最小限にする、患者さんや来院者に影響のない範囲で、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す等の、省エネルギー対策を継続的に実施しています。



平成30年度は、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す運用改善を一層推進しました。

また、改修工事や設備更新などにより可能な箇所について、LED照明器具に切り替えました。

加えて、夏季に地下鉄出入口から外来診療棟までの歩行者通路に「グリーンカーテン」を引き続き設置し、来院者の暑さ対策に取り組みました。



報告対象組織 桜山（川澄）キャンパス 田辺通キャンパス
滝子（山の畑）キャンパス 北千種キャンパス

報告対象期間 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン（2018年版）

作成部署及び連絡先 策定会議：公立大学法人名古屋市立大学環境委員会
事務担当：事務局総務課

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>